

地域経済分析システム（**RESAS**）の現状と今後について



平成28年10月

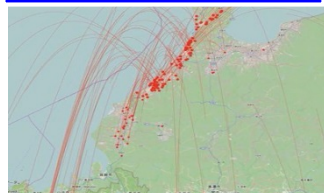
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

1 RESASとは

目的

- 人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、**地域の現状・実態を正確に把握**した上で、**将来の姿を客観的に予測**し、その上で、**地域の実情・特性に応じた施策の検討**とその実行が不可欠。
- このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ**（企業間取引、人の流れ、人口動態、等）を収集し、かつ、わかりやすく「見える化（可視化）」するシステムを構築することで、真に効果的な**施策の立案、実行、検証（PDCA）**を支援する。

①産業マップ



企業数・雇用・売上
で地域を支える
産業が把握可能に

行政区域を超えた
産業のつながりが
把握可能に（※）

②地域経済循環マップ



自治体の生
産・分配・支
出におけるお
金の流入・流
出が把握可能
に

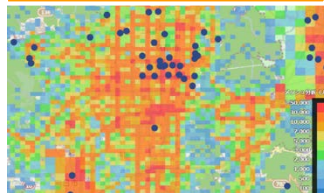
③農林水産業マップ



農業部門別の販売
金額割合が把握可
能に

農業経営者の年齢
・農地の利用状況
が把握可能に

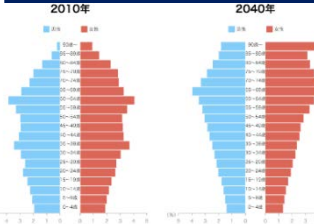
④観光マップ



どこからどこに
人が来ているか
把握可能に

インバウンド観光
動向が把握可
能に

⑤人口マップ



人口推計・推移、
人口ピラミッド、
転入転出を合算
して把握可能に

地域の少子化と
働き方の関係が
把握可能に

⑥消費マップ



飲食料品や日用
品の購入金額・
購入点数の商品
別シェアが把握
可能に

⑦自治体比較マップ



各種指標を他の
自治体と比較し、
自らの位置付け
を把握可能に

RESASに関する最新の情報はこちらから

<http://resas-portal.go.jp/> “RESASポータル” で検索

RESASのご利用はこちらから

<https://resas.go.jp/> （Google Chromeよりご覧ください）

（※）企業間取引データは、国および地方自治体の職員が一定の制約の下で利用可能な「限定メニュー」

(1) 誰もが使える、わかりやすい画面操作

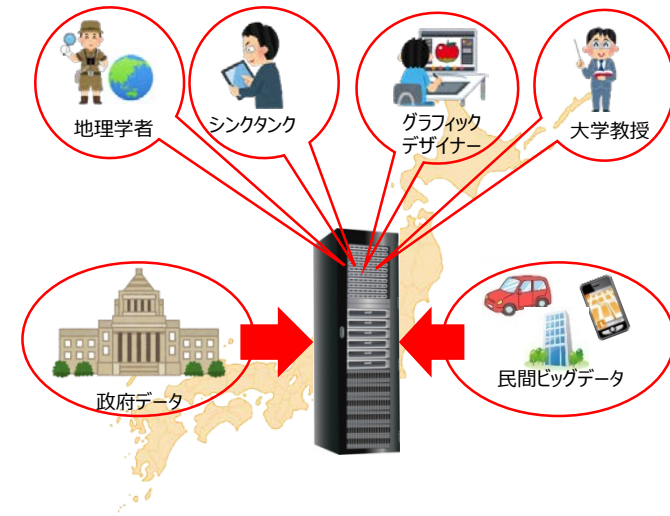
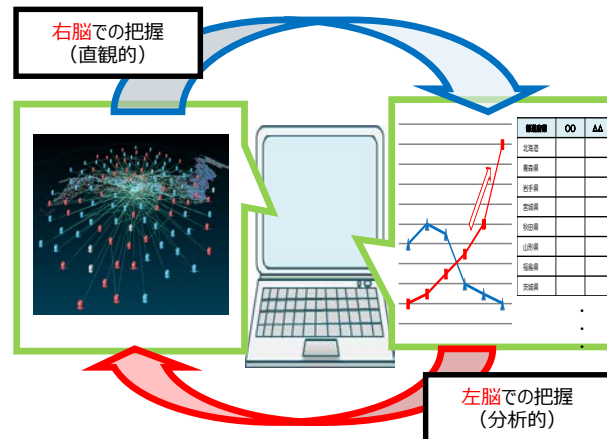
- 右脳（直感）と左脳（論理）で理解できるデータ・ビジュアライゼーション（データ可視化）
- 「鳥の目→虫の目」で可視化

(2) 日本全体のデータ利活用コストの低減

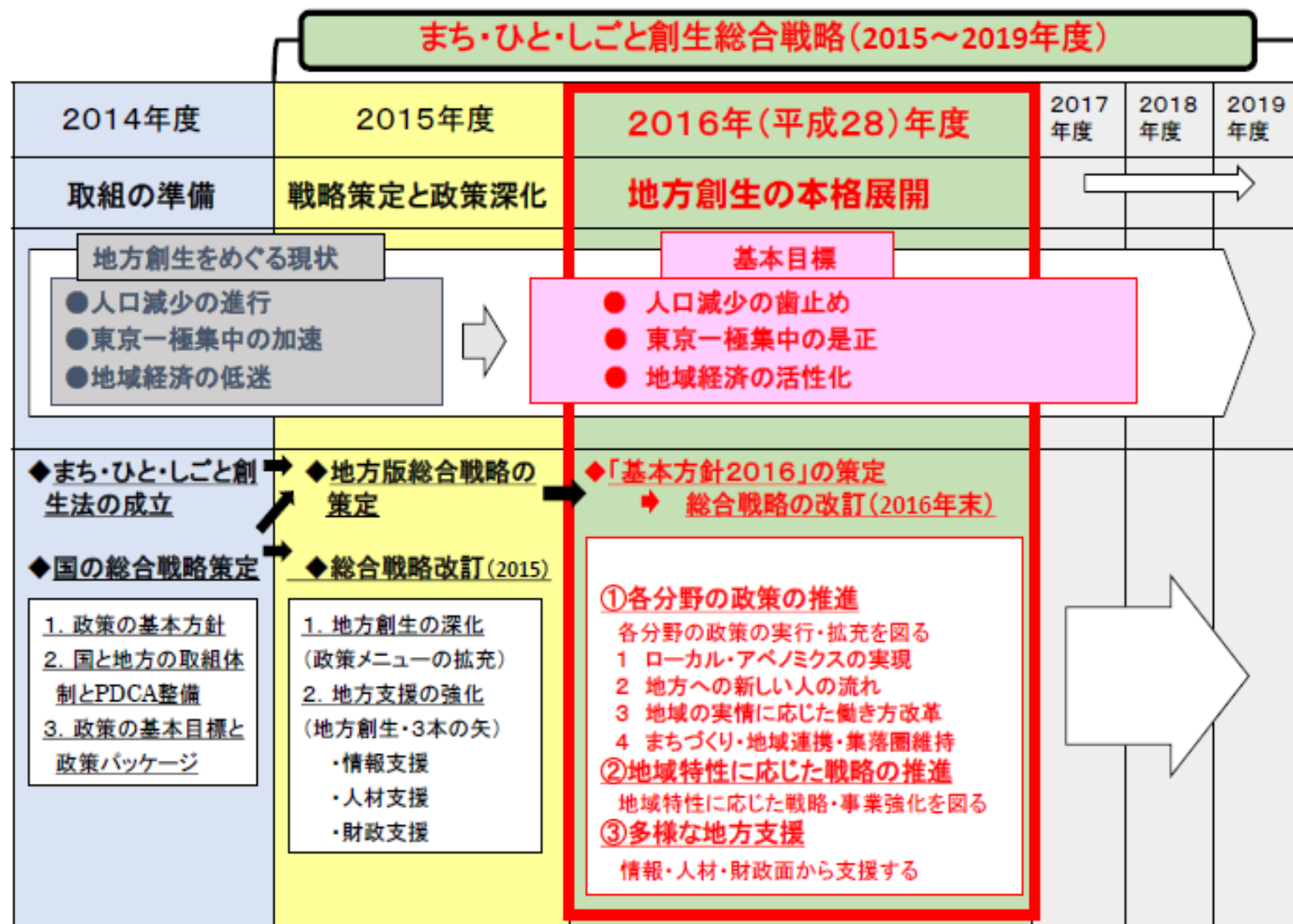
- 勘や経験や思い込み（KKO）から、データに基づく政策立案を支援（自治体職員は分析事例を共有可）
- オープンデータを通じて地域住民による地方創生を支援

(3) 永続的に進化し続けるシステム

- 地方創生に役立つ政府・民間のビッグデータを追加・更新
- 官民ビッグデータのプラットフォームとして進化・発展



《地方創生の本格展開》



1. 産業マップ

- 1-1. 全産業花火図(一般/限定(※))
- 1-2. 産業別花火図(※)
- 1-3. 企業別花火図(※)
- 1-4. 稼ぐ力分析
- 1-5. 製造業花火図
- 1-6. 製造業の地域間比較
- 1-7. 中小・小規模企業財務比較
- 1-8. 研究開発費の地域間比較
- 1-9. 特許分布図
- 1-10. 事業所立地動向
- 1-11. 輸出入花火図
- 1-12. 企業の海外取引額分析
- 1-13. 海外への企業進出動向

2. 地域経済循環マップ

- 2-1. 地域経済循環図
- 2-2. 生産分析
- 2-3. 分配分析
- 2-4. 支出分析
- 2-5. 労働生産性等の動向分析

3. 農林水産業マップ

- 3-1. 農業マップ
 - 3-1-1. 農業花火図
 - 3-1-2. 農産物販売金額
 - 3-1-3. 農地分析
 - 3-1-4. 農業者分析
- 3-2. 林業マップ
 - 3-2-1. 林業総収入
 - 3-2-2. 山林分析
 - 3-2-3. 林業者分析

3-3. 水産業マップ

- 3-3-1. 海面漁業マップ
 - 3-3-1-1. 海面漁獲物販売金額
 - 3-3-1-2. 海面漁船・養殖面積等分析
 - 3-3-1-3. 海面漁業者分析
- 3-3-2. 内水面漁業マップ
 - 3-3-2-1. 内水面漁獲物等販売金額
 - 3-3-2-2. 内水面漁船・養殖面積等分析
 - 3-3-2-3. 内水面漁業者分析

4. 観光マップ

- 4-1. From-to分析(滞在人口)
- 4-2. 滞在人口率
- 4-3. メッシュ分析(流動人口)
- 4-4. 目的地分析
- 4-5. 外国人訪問分析
- 4-6. 外国人滞在分析
- 4-7. 外国人メッシュ分析
- 4-8. 外国人入出国空港分析
- 4-9. 外国人移動相関分析
- 4-10. 外国人消費花火図
- 4-11. 外国人消費分析

5. 人口マップ

- 5-1. 人口構成
- 5-2. 人口増減
- 5-3. 人口の自然増減
(地域少子化・働き方指標(散布図))
- 5-4. 人口の社会増減
- 5-5. 将来人口推計

6. 消費マップ

- 6-1. 商業花火図
- 6-2. 商業の地域間比較
- 6-3. 消費花火図
- 6-4. From-to分析(消費動向)

7. 自治体比較マップ

- 7-1. 経済構造
 - 7-1-1. 企業数
 - 7-1-2. 事業所数
 - 7-1-3. 従業者数
 - 7-1-4. 製造品出荷額等
 - 7-1-5. 年間商品販売額
 - 7-1-6. 付加価値額
 - 7-1-7. 労働生産性
- 7-2. 企業活動
 - 7-2-1. 創業比率
 - 7-2-2. 黒字赤字企業比率
 - 7-2-3. 経営者平均年齢(※)
- 7-3. 労働環境
 - 7-3-1. 有効求人倍率
 - 7-3-2. 一人当たり賃金
- 7-4. 地方財政
 - 7-4-1. 自治体財政状況の比較
 - 7-4-2. 一人当たり地方税
 - 7-4-3. 一人当たり市町村民税法人分
 - 7-4-4. 一人当たり固定資産税

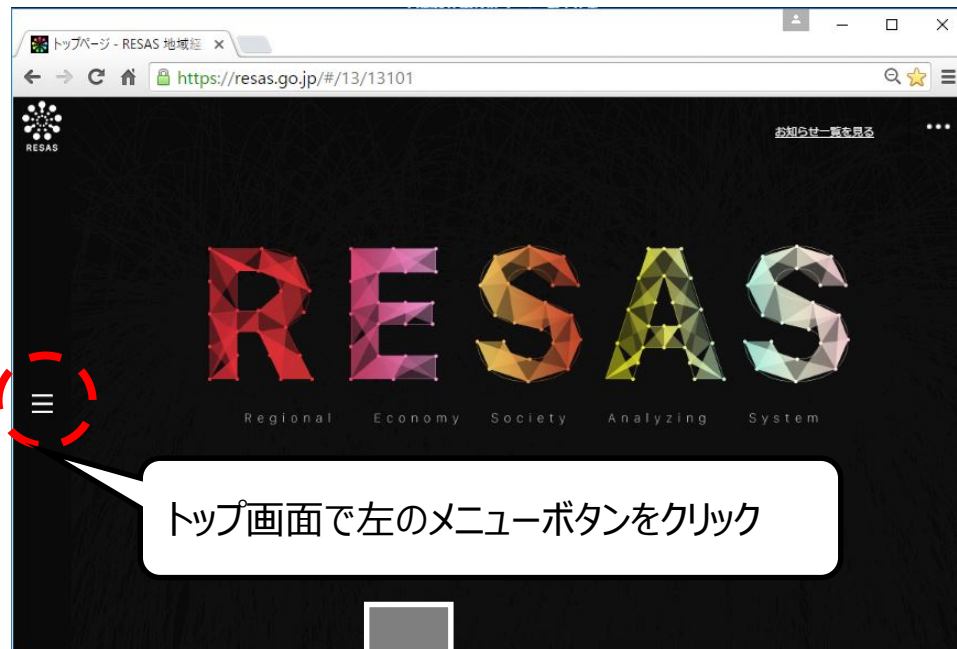
黒字：従来メニュー

青地：平成28年 3月リリース分

赤字：平成28年 9月リリース分

※ 国および地方自治体の職員が一定の制約の下で利用可能な「限定メニュー」

1 - 5. RESASの画面構成



<https://resas.go.jp>

- ・インターネットを通じて誰でも利用可能
(WEBブラウザ「Google chrome」を利用)
- ・マウスの操作のみで各種の情報を表示



2 各マップのデータについて

2-1. 産業マップ①

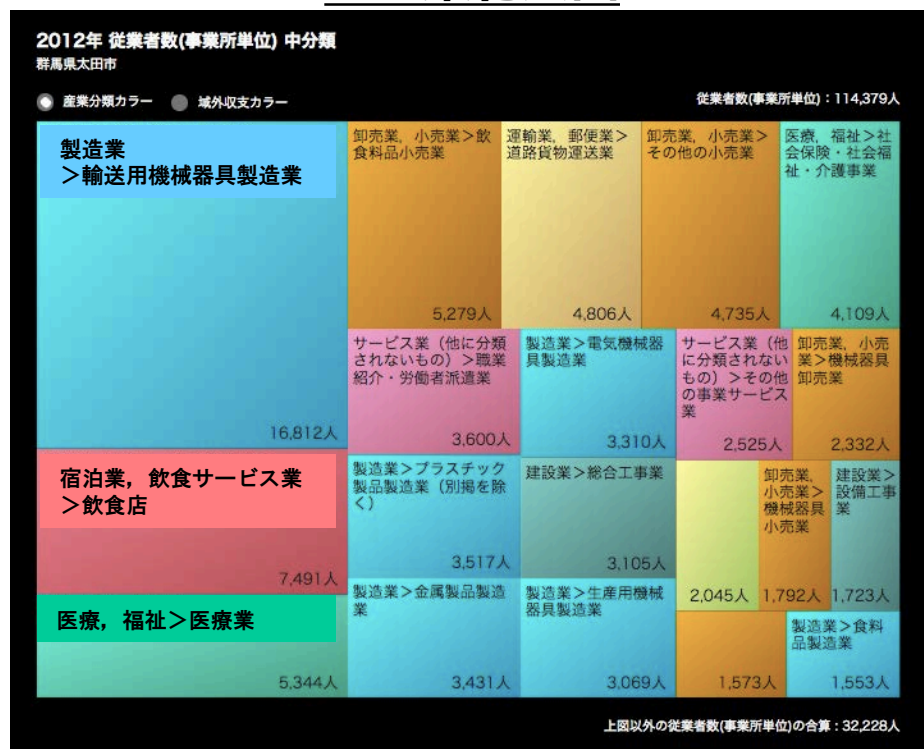
➤ 都道府県・市区町村単位で各地域の経済を支える主要産業等を把握

群馬県太田市

平成28年9月に一部を一般メニュー化

群馬県太田市

全産業花火図



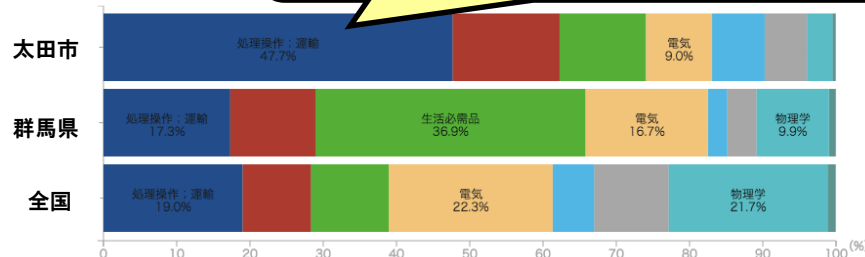
産業分類ごとの従業者数（事業所単位）のシェアを、四角の大きさで表示

データ出所：総務省，経済産業省「経済センサス」

特許分布図



「処理操作：運輸」というカテゴリーの特許の割合が県や全国と比べて多い（特に自動車関連の特許）



○個別の企業の特許情報を表示可能

○分野ごとの特許の割合を横棒グラフで表示

データ出所：特許庁「特許情報」

- 都道府県・市区町村単位で、製造業の製造品出荷額等の推移や付加価値率の増減等を時系列や地域比較により分析

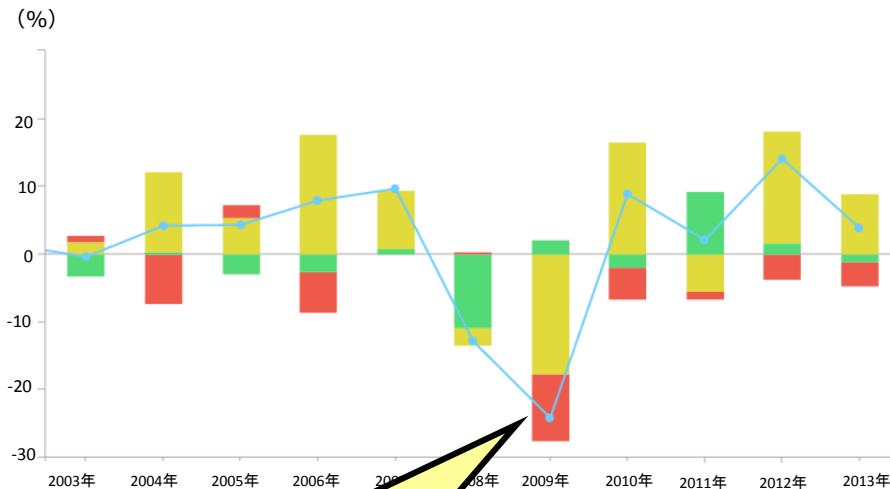
製造業花火図

付加価値増減率の要因分析

(2003年～2013年)

愛知県
製造業＞すべての中分類

■ 事業所数の寄与度 ■ 事業所あたり出荷額の寄与度
■ 付加価値率の寄与度 ● 付加価値増減率



リーマンショック後、事業所数の減少や事業所あたり出荷額の減少により、付加価値増減率が下がっている。

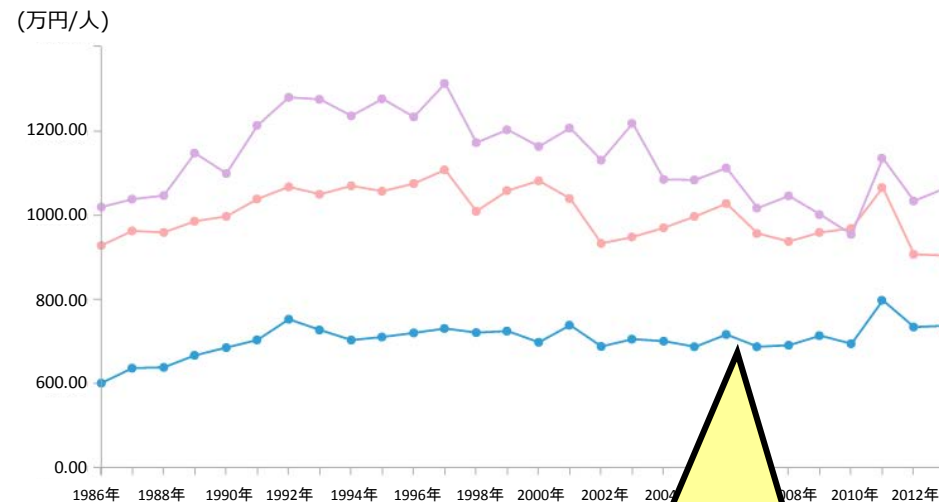
データ出所：経済産業省「工業統計調査」再編加工、
総務省・経済産業省「経済センサス」再編加工

製造業の地域比較

時系列グラフで労働生産性（実数）の推移を表示

(1986年～2013年)

北海道
製造業＞食料品製造業＞すべての小分類
● 北海道 ● 埼玉県 ● 神奈川県



食料品製造業の付加価値額の高い都道府県の労働生産性を比較すると、消費地の近い埼玉、神奈川と、生産地の近い北海道では、傾向が異なる。

- 都道府県単位で地域の財務指標を地域間や産業間で比較
- 地図上からエリアを指定して事業所の集積状況を把握

中小・小規模企業財務比較

レーダーチャート（指定産業内）

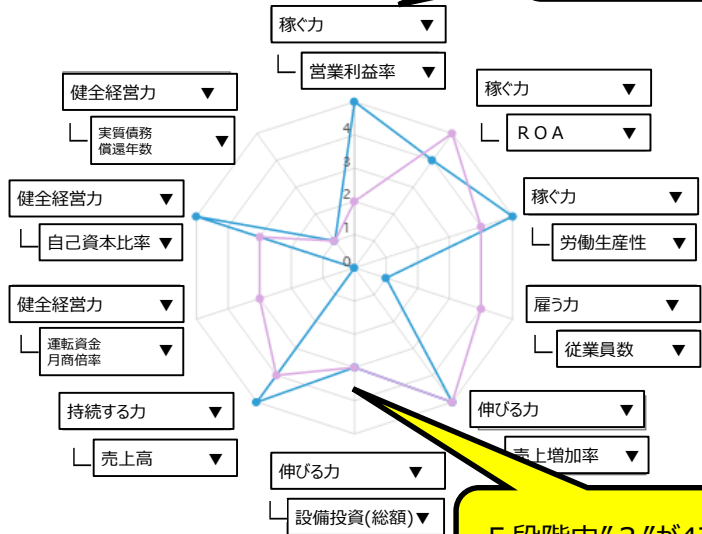
表示年：2014年

指定地域：北海道

指定産業：製造業＞食品製造業

北海道
青森県

21の財務指標を、5つの視点で分類。

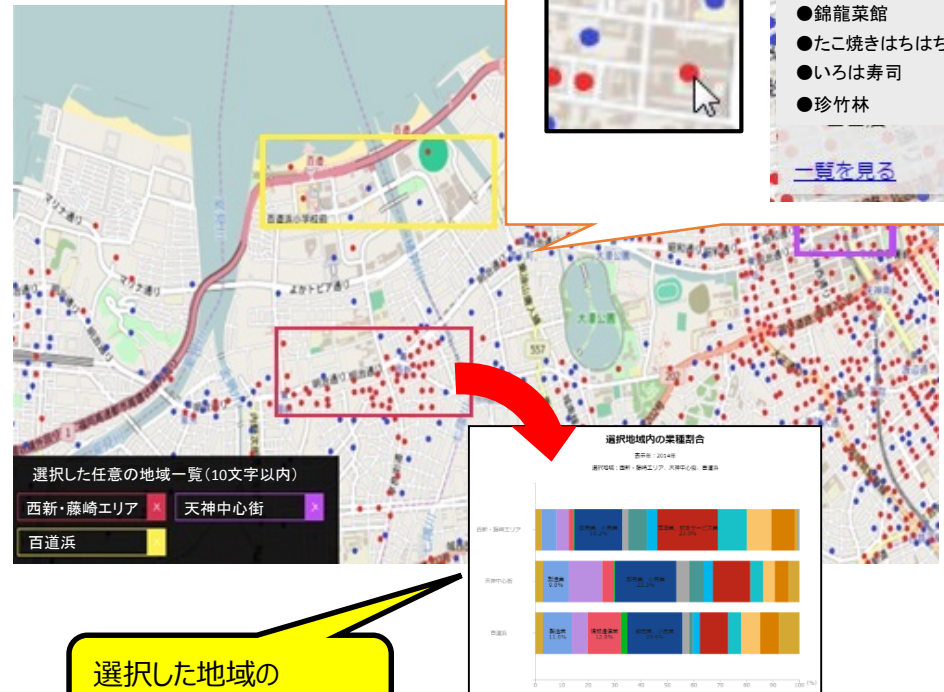


5段階中“3”が47都道府県の中央値

データ出所：（一社）CRD協会

事業所立地動向

事業所の集積状況を把握



データ出所：日本ソフト販売（株）「電話帳データ」

➤ 都道府県単位で企業の研究開発費の動向や輸出入取引額の動向を把握

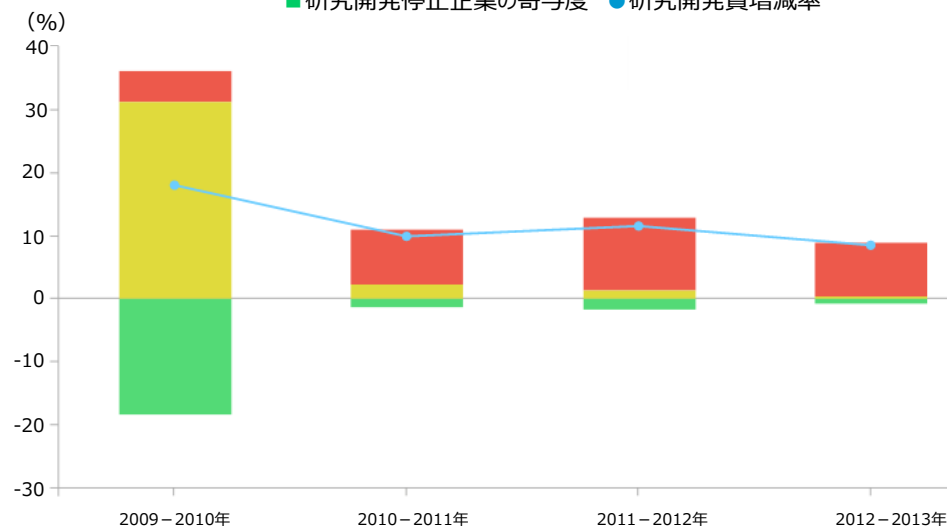
研究開発費の地域間比較

研究開発費増減率の要因分析

(2009年～2013年)

京都府
製造業

■ 研究開発継続企業の寄与度 ■ 新規研究開発企業の寄与度
■ 研究開発停止企業の寄与度 ● 研究開発費増減率



企業の海外取引額分析

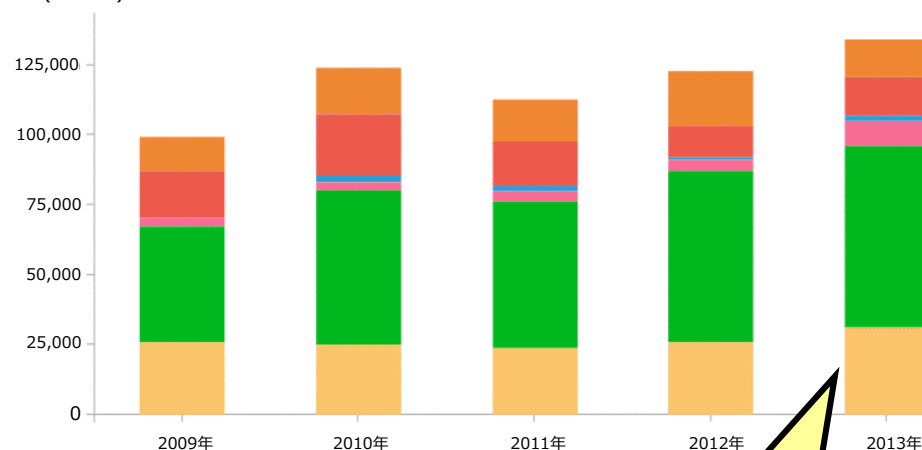
地域別の輸出額を見る

(2009年～2013年)

広島県
製造業

■ アジア ※中国（含、香港）を除く ■ 中国（含、香港）
■ 中東 ■ ヨーロッパ ■ 北米 ■ その他の地域

(百万円)



近年ではヨーロッパへの輸出が拡大傾向にある

- 都道府県・市区町村毎に、「生産」「分配」「支出」の三段階で、地域内のお金の流れを「見える化」
(県民経済計算やその他公表データを基に、市町村単位の数値を推計)
- 地域経済の全体像や特徴を資金の流れから把握することが可能

新潟県佐渡市

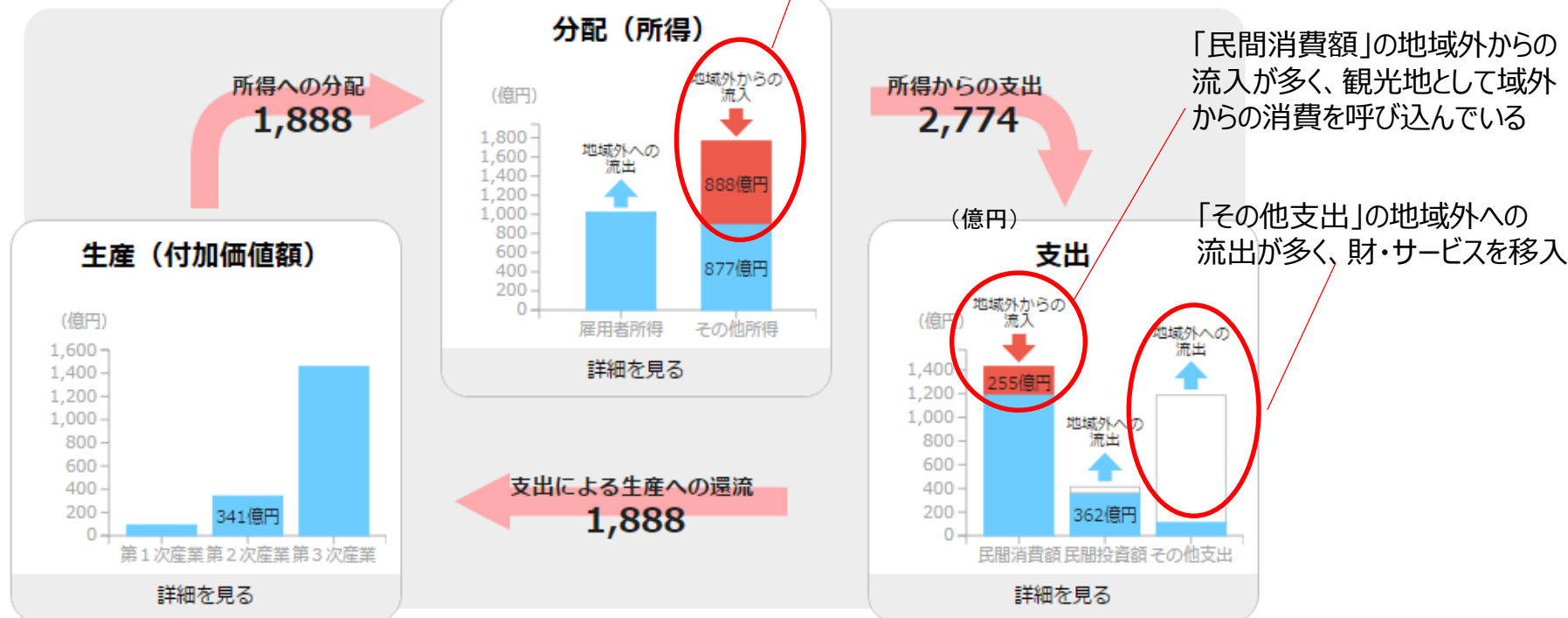
地域経済循環率

68.1%

地域経済循環図

2010年

指定地域：新潟県佐渡市



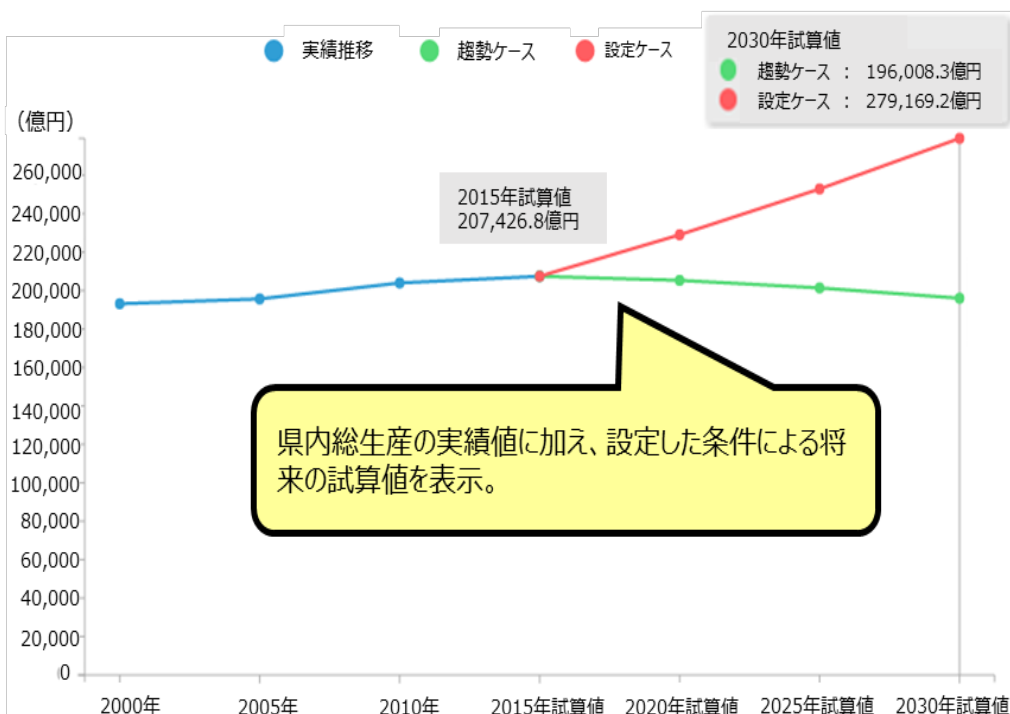
データ出所：環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所受託作成)

- 都道府県単位で県内総生産の推移を把握。また、設定した成長率を実現するための労働生産性や労働参加率等の要因分解を表示

労働生産性等の動向分析

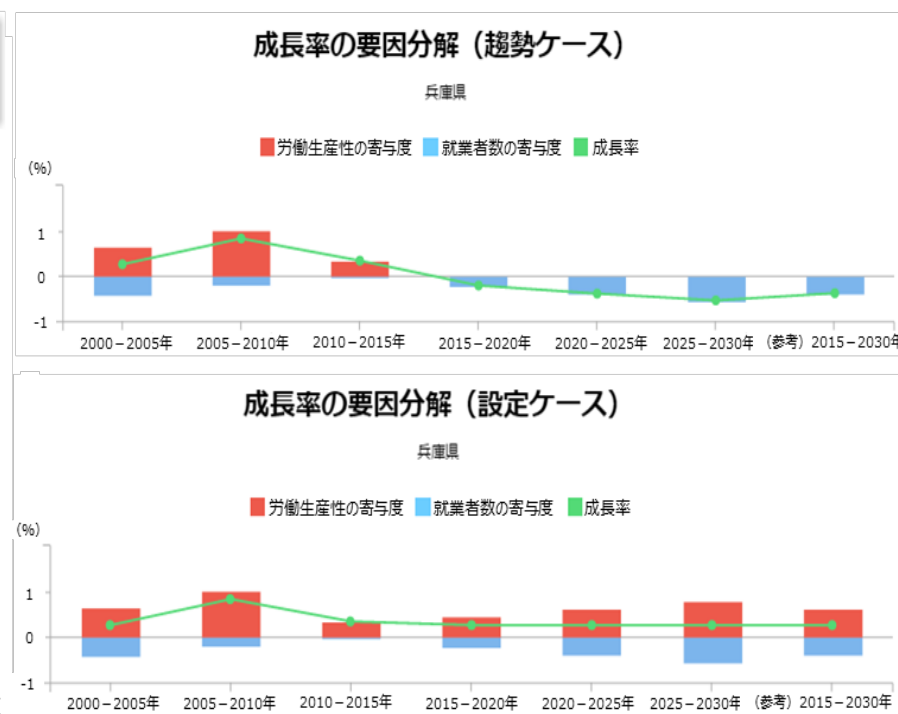
県内総生産の推移

兵庫県（設定ケース：実質経済成長率 年2.0%）



趨勢ケースと設定ケースの成長率を要因分解

兵庫県（設定ケース：実質経済成長率 年2.0%）



【趨勢ケース】

労働生産性や労働力率等が実績値横ばいのまま、将来人口が国立社会保障・人口問題研究所推計の通りに推移したケース

【設定ケース】

今後（2015年より後）の実質経済成長率を、年率0～3%および2000～2005年実績値の中からユーザー側で選択して設定したケース

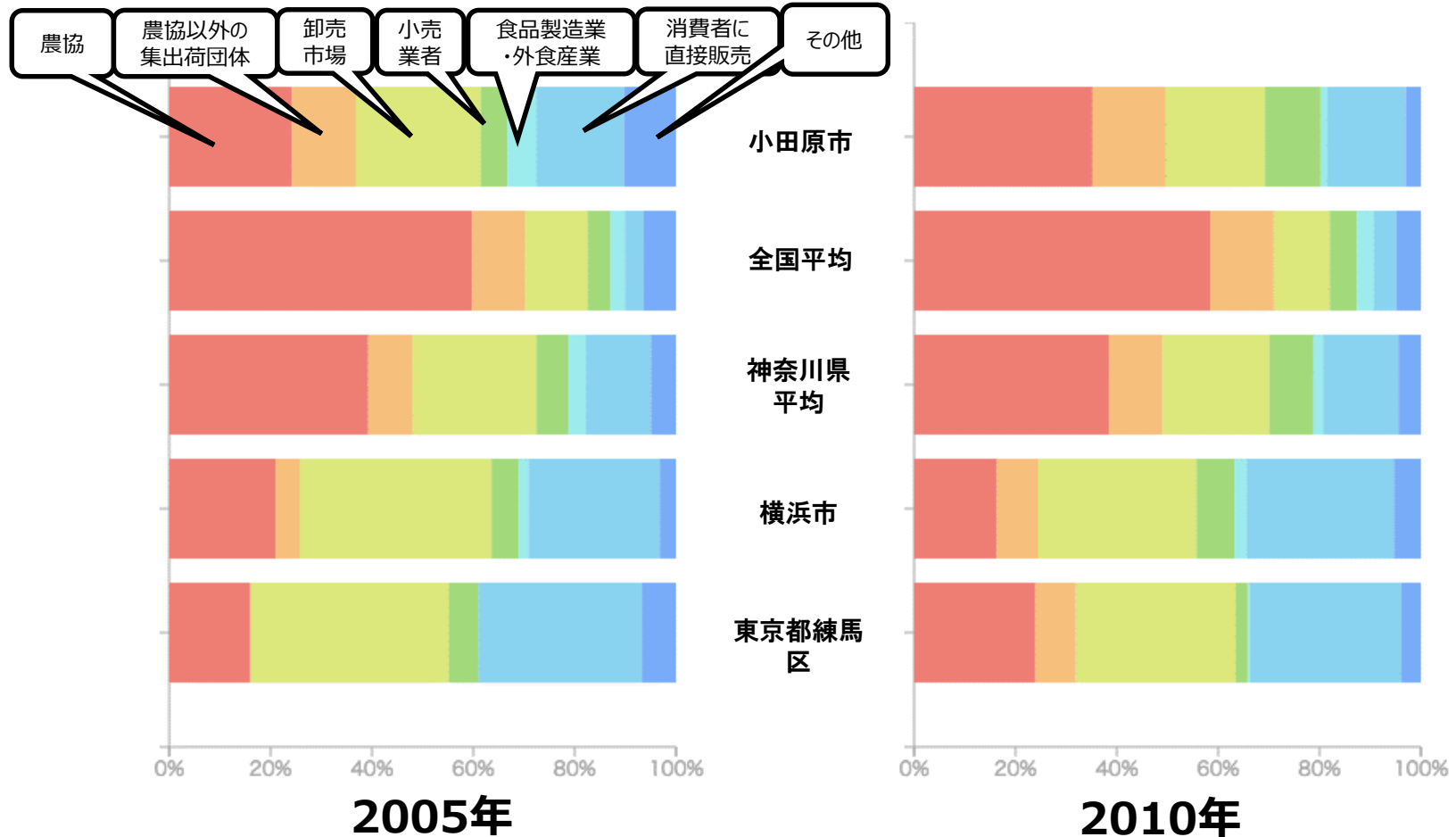
データ出所：内閣府「県民経済計算」再編加工、
 総務省「国勢調査」「人口推計」、
 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」

2-7. 農林水産業マップ①

➤ 農産物の出荷先別販売金額の割合を表示し、他の地域との比較が可能

神奈川県小田原市

農産物販売金額



2-8. 農林水産業マップ②

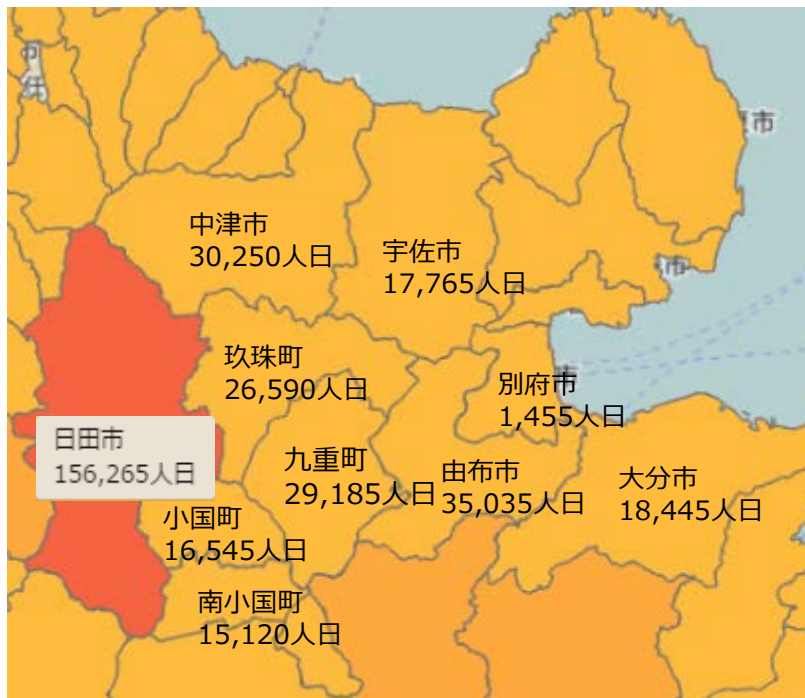
平成28年9月リリース

➤ 年間延べ林作業日数を周辺地域と比較

大分県日田市

林業者分析

年間延べ林業作業日数



データ出所：農林水産省「農林業センサス」

平成28年9月リリース

➤ 海面漁業就業者の年齢構成を県・全国平均、他地域と比較

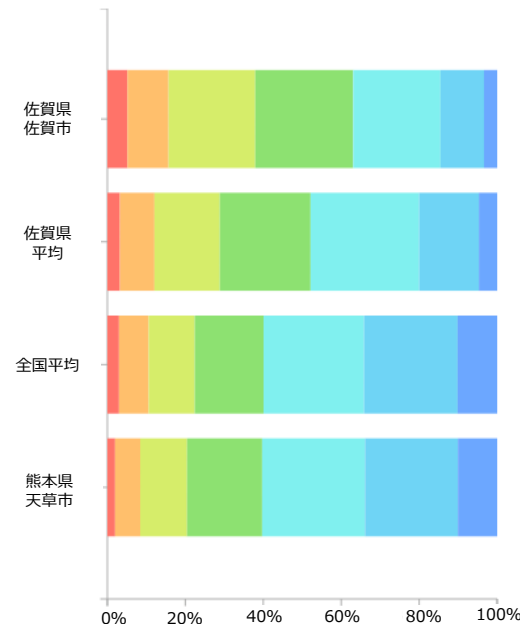
佐賀県佐賀市

海面漁業者分析

指定地域：佐賀県佐賀市

性別：総数

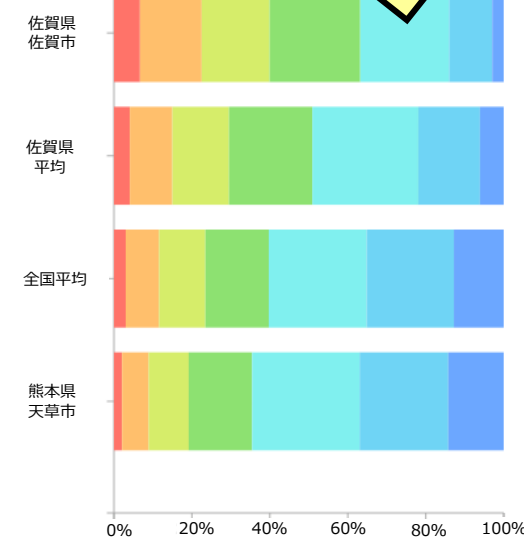
2008年



15-24歳 25-34歳 35-44歳 45-54歳
55-64歳 65-74歳 75歳以上

2013年

65歳以上の就業者の割合が全国と比較して小さい。



15-24歳 25-34歳 35-44歳 45-54歳
55-64歳 65-74歳 75歳以上

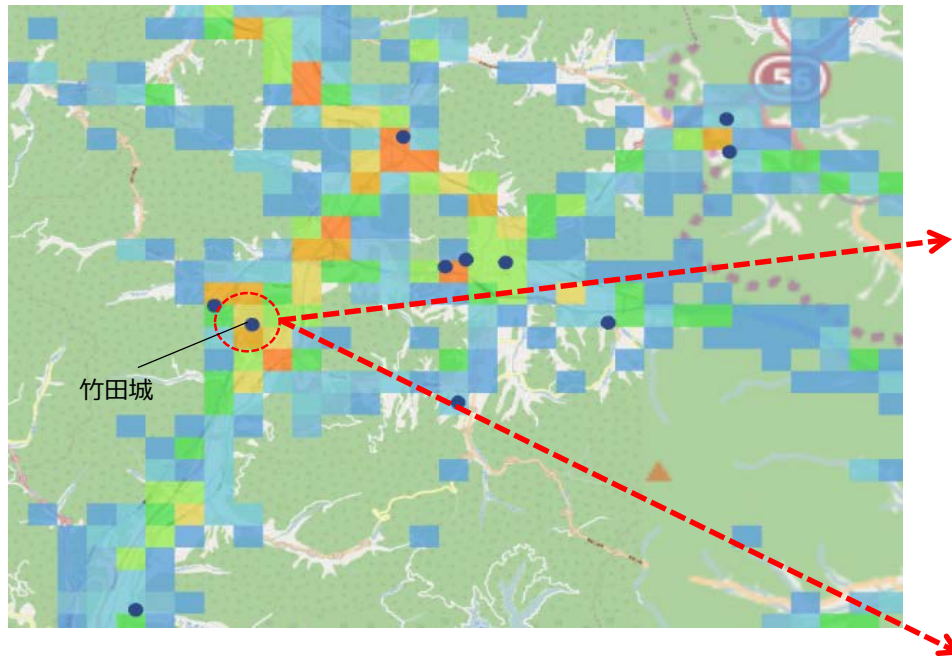
データ出所：農林水産省「漁業センサス」

2-9. 観光マップ①

- 500mメッシュ（政令指定都市は250mメッシュ）単位で、月別・時間単位別の流動人口を集積度合いをヒートマップで表示できる

兵庫県朝来(あさご)市

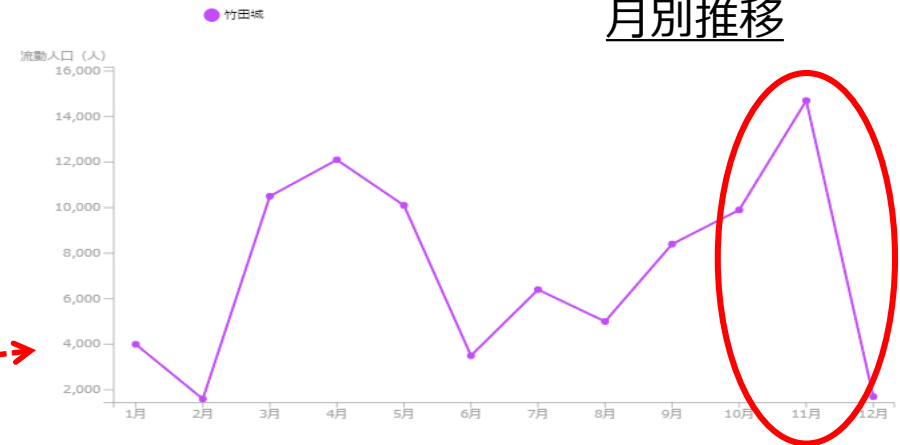
メッシュ分析



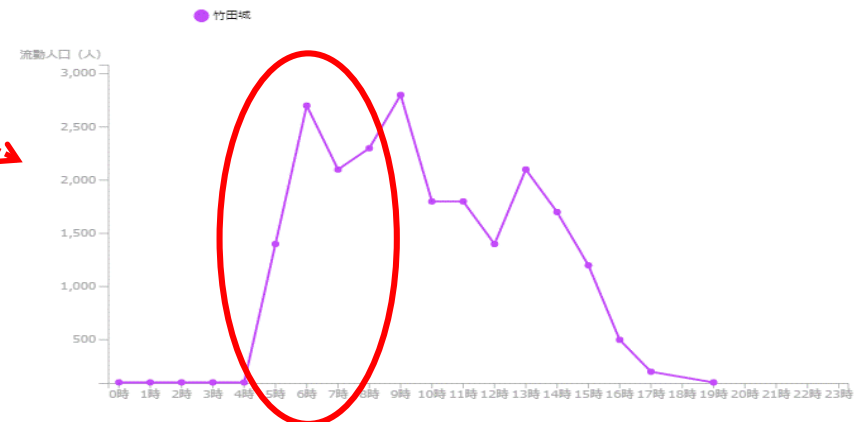
- 訪問者の数を、500メートル四方のメッシュごとに色で表示
- 任意のメッシュ（複数選択可）の訪問者の数の推移を折れ線グラフで表示

データ出所：株式会社Agoop「人口流動データ」、
中小企業庁「地域資源情報」

2014年（休日）月別推移



2014年（休日）11月 時間帯別推移



- 観光施設の検索回数をマップやランキング（都道府県・市区町村単位）で表示
- 都道府県単位で外国人の滞在状況の国籍別に表示、来訪前後の移動を表示

神奈川県

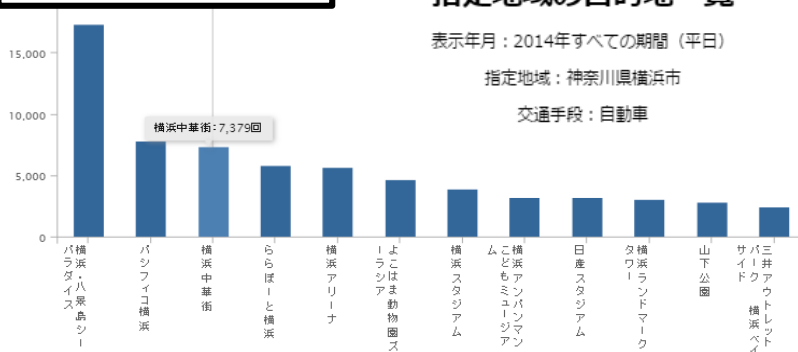
平成27年12月リリース

福岡県

平成28年3月リリース

目的地分析

目的地検索ランキング



指定地域の目的地一覧

表示年月：2014年すべての期間（平日）

指定地域：神奈川県横浜市

交通手段：自動車

出発地ランキング



目的地への出発地一覧

平日・休日：平日

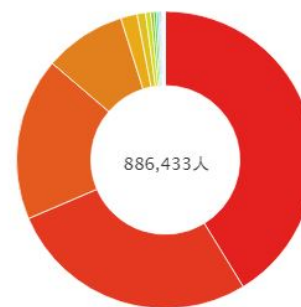
目的地：横浜中華街

交通手段：自動車

外国人移動相関分析

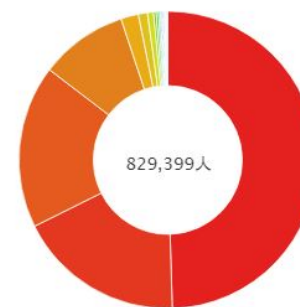
表示年・期間：2015年1-6月期
指定地域：福岡県

指定地域の滞在直前に滞在した地域



- 1位 佐賀県 365,622人 (41.25%)
- 2位 大分県 242,129人 (27.31%)
- 3位 熊本県 157,030人 (17.71%)
- 4位 山口県 78,841人 (8.89%)
- 5位 東京都 15,797人 (1.78%)
- 6位 千葉県 8,272人 (0.93%)
- 7位 長崎県 4,946人 (0.56%)
- 8位 大阪府 2,910人 (0.33%)

指定地域の滞在直後に滞在した地域



- 1位 佐賀県 410,818人 (49.53%)
- 2位 大分県 150,322人 (18.12%)
- 3位 熊本県 147,016人 (17.73%)
- 4位 山口県 79,073人 (9.53%)
- 5位 東京都 15,886人 (1.92%)
- 6位 千葉県 8,192人 (0.99%)
- 7位 長崎県 5,423人 (0.65%)
- 8位 大阪府 2,320人 (0.28%)

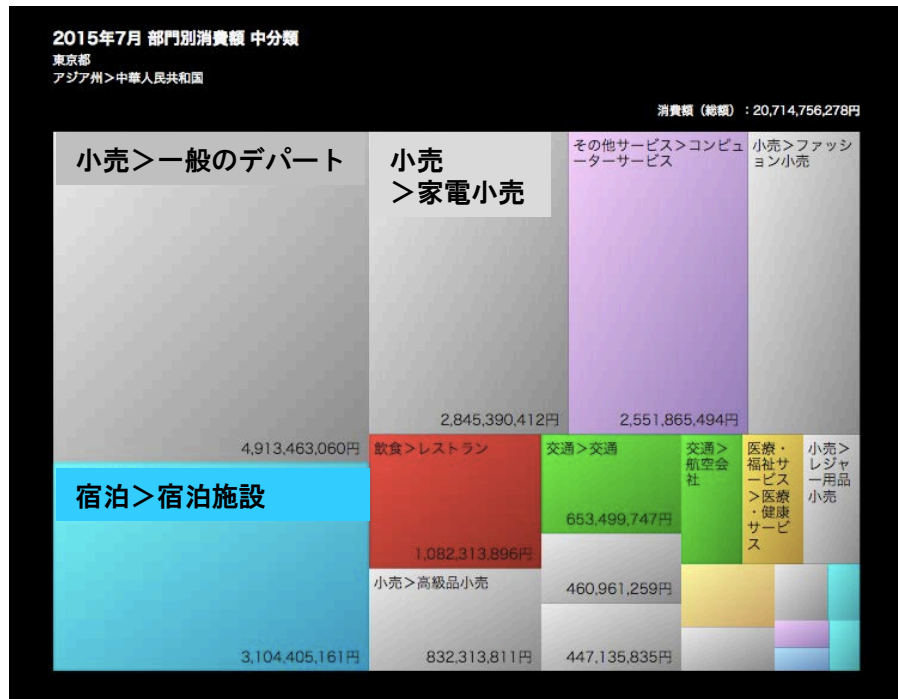
○福岡県来訪者はその前後で、佐賀県・大分県を訪問している場合が多い。

○神奈川県では「八景島シーパラダイス」を検索される回数が多い。

▶ 外国人によるクレジットカード決済での消費額について内訳を国籍別に表示

東京都

外国人消費花火図



中華人民共和国



アメリカ合衆国

○中国人はデパートでの利用額が最多である他方で、アメリカ人は宿泊施設での利用額が最多

平成28年3月リリース

- 人口の増減とその内訳である自然増減と社会増減を経年で表示

福岡県北九州市

人口増減



データ出所： 総務省「国勢調査」,
厚生労働省「人口動態調査」

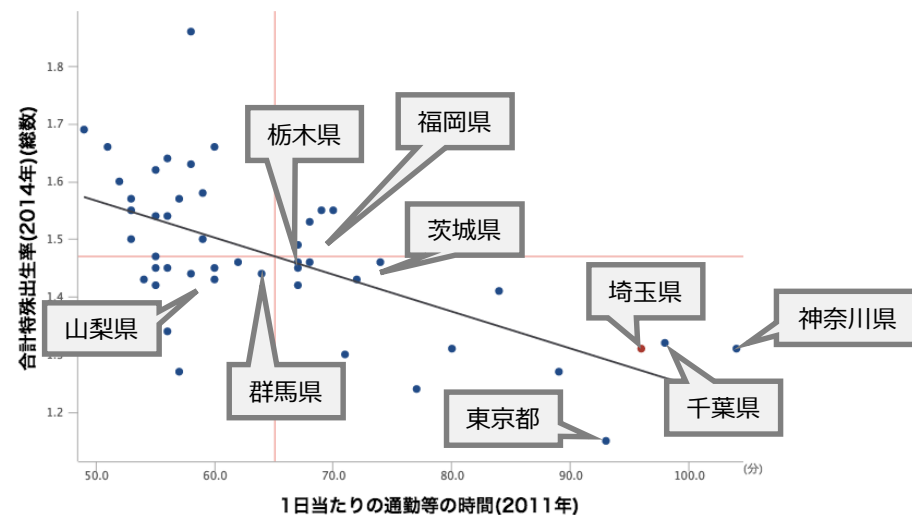
- 合計特殊出生率と少子化に関する指標や働き方に関する指標の相関を表示

地域少子化・働き方指標

1日当たりの通勤等の時間(2011年)×合計特殊出生率(2014年)(総数)

指定地域：埼玉県

全国平均 説明変数 (X軸) : 65.04 目的変数 (Y軸) : 1.47



縦軸：合計特殊出生率

横軸：1日当たりの通勤等の時間

データ出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
「地域少子化・働き方指標 (第1版)」

2-13. 消費マップ°

平成28年9月リリース

- 卸売業・小売業の年間商品販売額を業態別に表示

新潟県

商業花火図

業態別の年間商品販売額を表示

(2007年)
新潟県

2,576,649百万円



データ出所：経済産業省「商業統計調査」

平成28年3月リリース

- 都道府県単位で、自地域の商品がどの地域で消費されているかについて、消費地別シェア等を表示

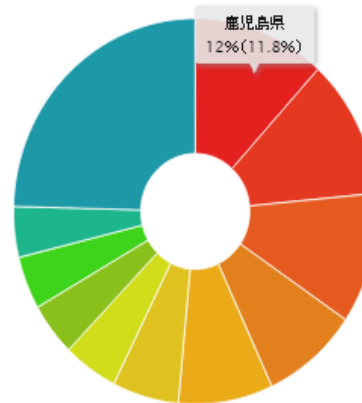
鹿児島県

From-to分析（消費動向）

鹿児島県、焼酎（乙類）

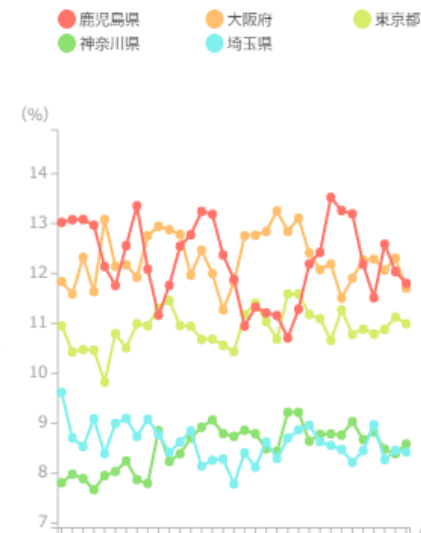
地産品の消費地別シェア

2015年12月



- 1位 鹿児島県 12% (11.8%)
- 2位 大阪府 12% (11.7%)
- 3位 東京都 11% (11.0%)
- 4位 神奈川県 9% (8.6%)
- 5位 埼玉県 8% (8.4%)

地産品の消費地別シェアの推移



鹿児島県で生産する焼酎（乙類）は、県内に次いで大阪府、東京都で多く消費されている。

データ出所：カスタマー・コミュニケーションズ株式会社「TRUE DATA」

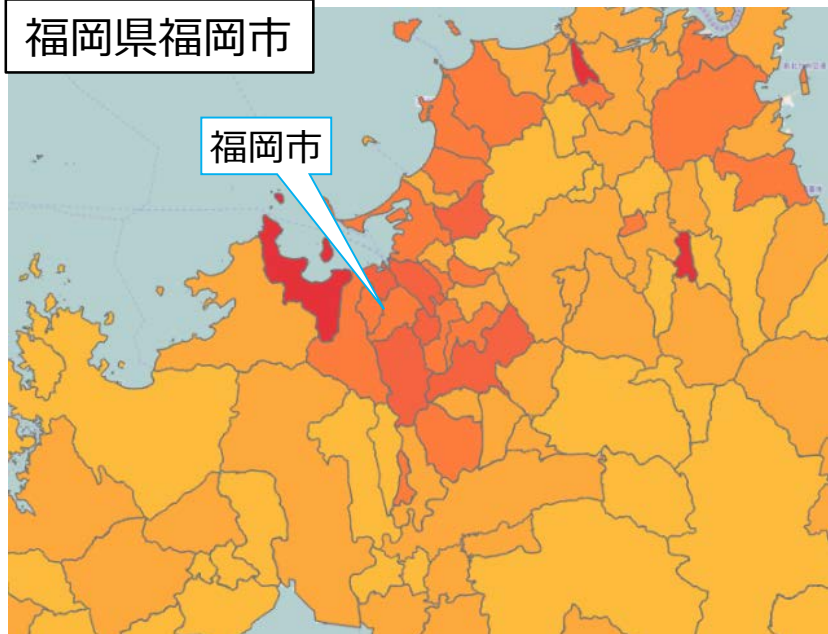
2-14. 自治体比較マップ

➤ 任意の自治体を、様々な観点から他の自治体と比較

平成28年9月リリース

創業比率

福岡県福岡市



福岡市

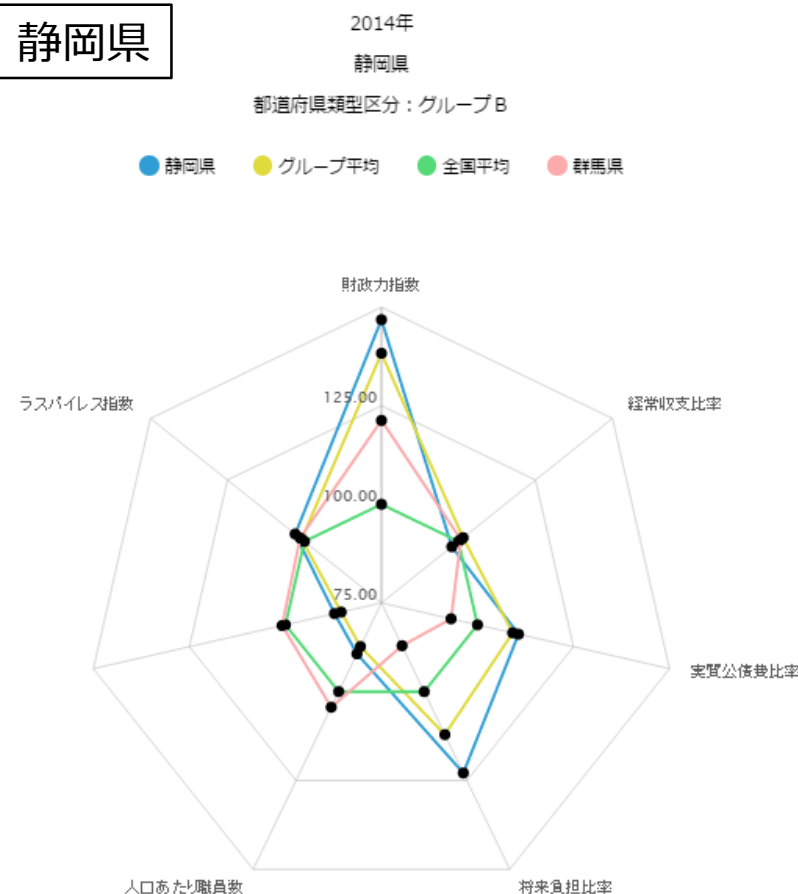
市都道府県・市区町村別の創業比率を
地図上に色分けして表示

都道府県内	福岡県福岡市 2012年	全国
7 位		48 位
	上位市区町村	
	1 位 滋賀県竜王町	
	2 位 徳島県藍住町	
	⋮	

データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス」

自治体財政状況の比較

静岡県



都道府県については財政力指数を基準とした5グループ別、市町村については人口及び産業構造により35に分類した類似団体別に平均を算出して比較が可能。

データ出所：総務省「地方財政状況調査関係資料」

3 RESASの普及促進と地域における取組状況について

- 地方自治体からの依頼に応じ、産業・観光・人口の有識者を派遣し、RESASを活用した政策立案等に関して議論を行うとともに、分析へのアドバイスを行う。
- 当日の議論の内容を資料にまとめ公表することにより、RESASの利活用に関する知識や政策立案のノウハウの共有を図る。

【開催実績】

2015年度は6か所で開催。

福岡県うきは市
山形県酒田市
愛媛県新居浜市・西条市
北海道帯広市
島根県松江市
三重県四日市市

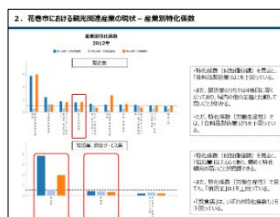
2016年度は順次開催中。

- 第1回 岩手県花巻市
- 第2回 沖縄県南城市
- 第3回 大阪府八尾市、大阪府大東市、滋賀県近江八幡市、兵庫県豊岡市等
- 第4回 大分県別府市
- 第5回 茨城県かすみがうら市
- 第6回 新潟県燕市

(以降、順次開催予定)

岩手県花巻市

- 岩手県花巻市において政策立案ワークショップを開催。
- 花巻市の職員に加え、市長、市議会議員(8名)、岩手県職員、民間事業者も参加。
- RESASを用いて花巻市の地域経済の現状と課題を分析するとともに、今後の政策の方向性について議論を実施。



花巻市の地域経済のRESASを用いて分析した結果、宿泊業は地域を支える産業であることを確認。農業や食料品製造業も含め今後の政策を議論。



市長や議員も参加してワークショップを実施

3 - 2. 地域における利活用事例①

東京都多摩地域（地方創生の推進に向けた自治体職員向け講座が開講）

多摩信用金庫が各自治体による地方創生に向けた取組を支援するため、RESASの利用についての勉強会の開催等を昨年度より継続的に実施。



RESASを活用したワークショップの開催



地域住民によるRESASを利用したディスカッション
(RESAS BAR / RESASカフェ)



多摩信用金庫と首都大学東京の連携により、多摩地域の自治体職員を対象とした地方創生についての講座が本年7月より開講。

自治体による戦略策定や施策立案を支援するとともに地方創生を推進。

首都大・たましん「地域創生スクール」

講座名： 地域創生スクール ～データから考える多摩の未来～

期間： 平成28年7月1日(金)～12月12日(月) 全9回

会場： 首都大学東京 南大沢キャンパス、たましん事業支援センター ほか

参加者： 多摩地域の自治体職員

内容： 地方創生事業の提案に必要なデータ解析・結果解釈、事業企画提案の基本的スキルの習得を目的とした実習型講義



RESASを活用した政策立案についての
自治体職員を対象とした講義の実施

3-3. 地域における利活用事例②



新潟県佐渡市（地域の活性化に向けRESAS等 データ活用の取組を開始）

RESASの普及促進に関するイベント等の開催や、RESASをはじめとしたデータ活用の取組を市を挙げて進めている。

- 「島民（みんな）で実現！！ 佐渡の地方創生」をスローガンに、「地方創生 RESAS フォーラム in 佐渡」を開催。

「地方創生 RESASフォーラム in 佐渡」

日時：平成28年 5月21日(土) 13:00～16:45

場所：あいぽーと佐渡

- ・ 佐渡市内高校生によるRESASを活用した政策アイデア発表
- ・ RESASを活用した佐渡市の分析
- ・ パネルディスカッション「島民（みんな）で実現！！佐渡の地方創生」
尾畑 留美子（尾畑酒造） 相田 忠明（相田ライスファーム）
須藤 誠（Ryokan浦島） 三浦 基裕 佐渡市長 ほか
- ・ 佐渡市職員によるRESAS活用宣言



～島民（みんな）で実現!!佐渡の地方創生～

地方創生★RESAS

(地域経済分析システム)

フォーラム IN 佐渡

RESAS(リーサス)とは、「ヒト・モノ・カネ」の流れをわかりやすくデータ化した仕組みです。
まだに賢くなっていない方も、「RESAS」から見える佐渡の可能性を探しに来ませんか。そして、佐渡の将来と一緒に考えましょう。

入場無料

平成28年 **5月21日 土**
13:00～16:45

会場：あいぽーと佐渡

佐渡市内高校生によるRESASを活用した政策アイデア発表

- ・参加校:佐渡高校、佐渡総合高校

RESASを活用した佐渡市の分析

- ・内閣府 伊藤大臣補佐官 企画官 まち・ひと・しごと創生本部事務局ビッグデータチーム長代理 早田 豪さん

パネルディスカッション「島民（みんな）で実現!!佐渡の地方創生」

- ・パネリスト: 尾畑 留美子さん(尾畑酒造)、相田 忠明さん(相田ライスファーム)、須藤 誠さん(Ryokan浦島)、佐渡市長 三浦 基裕 ほか

佐渡市職員によるRESAS活用宣言

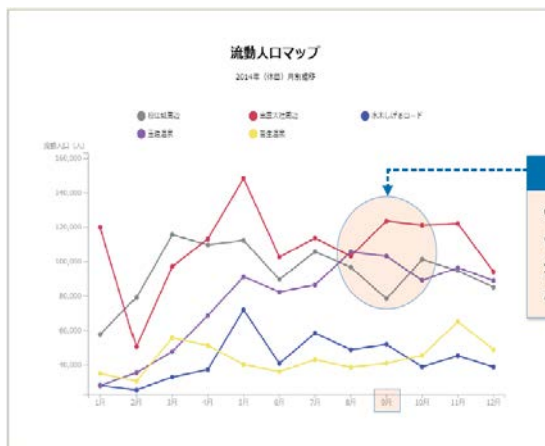
主催:佐渡市 / 後援(予定含む):内閣府地方創生推進室、新潟県、佐渡市役所、総合企画部、地方創生推進室
お問い合わせ: 電話:0259-63-3802

- 地域の活性化に向けてデータを活用する取組を開始。地産地消の仕組みの構築など、産業振興策の策定に向けて、より佐渡市に密着した独自のデータベース作りに着手。島内4,000事業所へのアンケートのほか、観光による島内経済への影響を「見える化」するため、佐渡汽船との協力を実施。
※佐渡汽船の乗船データを基に佐渡を訪れる観光客の属性を分析し、観光に関するマーケティングに活用予定
- 佐渡市職員自ら中学校・高校に対して出前講座を実施する等、RESASの普及活動を実施。

3 - 4. 地域における利活用事例③

島根県松江市（2県5市にまたがる広域観光連携の可能性の分析）

中海・宍道湖・大山圏域市長会（松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市で構成）の一員として、2県をまたぐ広域観光ルートの形成に取り組む中で、RESASを用いて、圏域全体での人の流れ等を分析。5市と圏域の経済団体との連携によるインバウンド観光戦略の検討を重ね、5市連携事業として外国人向けP R事業に着手。

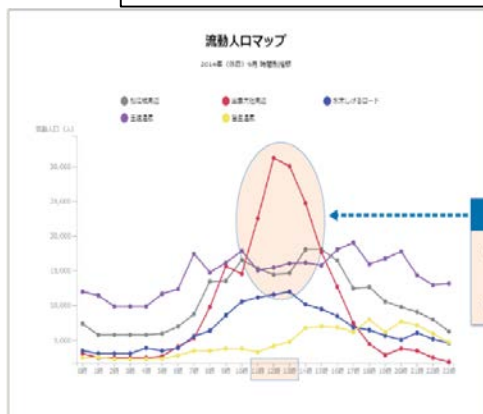


Point!

9月の流動人口を見ると、他市の観光地に比べ、松江城周辺では大きな落ち込みが見られる。

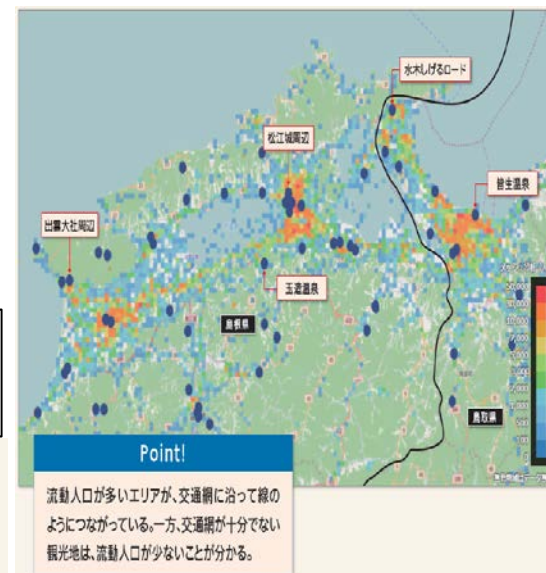
松江城周辺の人の動きを時間別でみると、11時から13時は近隣の観光地と比べ落ち込んでいることが確認できる

松江城周辺の人の動きを月別でみると、9月は近隣の観光地と比べ落ち込んでいることが確認できる



Point!

松江城周辺では、11時から13時にかけて、流動人口の落ち込みが目立っている。



Point!

流動人口が多いエリアが、交通網に沿って線のようにつながっている。一方、交通網が十分でない観光地は、流動人口が少ないことが分かる。

松江市近隣において、人が多く滞在しているエリアは点在しており、広域連携での観光ルートを形成し、観光客誘致連携の可能性はある

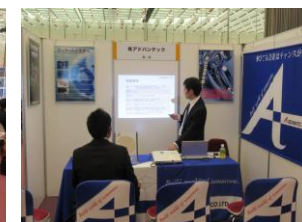
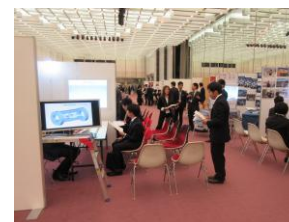
政策立案ワークショップの合同開催をきっかけとして両市の連携が進み、両市共同で地方創生加速化交付金を申請し、採択。採択された事業を実行した。

- 平成27年11月20日に新居浜市と西条市の合同で政策立案ワークショップを開催。産業分野の有識者として岡山大学の中村良平教授同席の下、両市の産業が密接不可分であることを踏まえ、産業政策の一体的な推進の必要性について検討を実施。
- ワークショップ開催後、両市の連携について検討を進め、平成27年度補正予算の地方創生加速化交付金について両市が共同で申請し、採択。

交付予定額： 11,282 千円

[illegible]

- 平成28年5月1日、新居浜市と西条市の合同で地元企業への就職を支援する合同会社説明会を開催。両市に立地する地元企業42社が自社の業務の内容や募集職種について紹介。市外・県外在住の地元出身者や学生を中心に135名が来場。



福岡県うきは市

福岡県うきは市は、総合戦略である「うきは市ルネッサンス戦略」の策定において、RESASを積極的に活用。

- 戦略策定に係る作業を外部に委託することなくRESASも活用し、職員自らで実施。
- 福岡県内では最も早く地方版総合戦略を策定。



「うきは市ルネッサンス戦略」において、RESASによる分析結果を多数採用



副市長が率先してのRESAS活用検討会の開催やRESASによる分析結果の職員間での共有等を実施

千葉県千葉市

千葉市においては、熊谷市長自らがデータに基づく政策立案を推進。RESASやデータ活用に関し庁内プロジェクトを設置。

- RESASについての説明会には多数の部署が参加し、活発な意見交換が実施。

(業務改革推進課、統計課、政策企画課、市民自治推進課、地域福祉課、地域包括ケア推進課、健康企画課、健康支援課、健康保険課、都市総務課、公園建設課、生涯学習振興課、地域振興課、経済企画課、政策調整課、税制課、課税管理課、資産経営課、区政推進課、精神保健福祉課、交通政策課、宅地課、道路計画課、文化財課など)

- 千葉市も加盟するオープンガバメント推進協議会において、11月に公開でのシンポジウム開催を予定。シンポジウムにおいては、加盟自治体によるデータ活用コンテストを予定。

金沢大学でのRESASを活用した授業 / 大学・高校等での出前講座

- 金沢大学では、RESASを活用し、データに基づいて地域の現状・将来を分析し課題解決について学ぶ講座を今年6月に開始。
- 新入生の必修科目のひとつに位置づけ、今年度は約1000名の学生が履修の予定。
- 金沢大学で作成した教材は今後、全国の教育機関等にも共有する予定。
- その他、多数の大学・高校等からの出前講座の依頼に対応。

○授業名

統計学から未来を見る

○クラス数・授業回数

選択必修 基礎編19クラス、選択科目 発展編1クラス
各クォーター制8回 1単位

○授業内容

(基礎編) RESASの操作、RESASデータの分析方法
(発展編) 政策アイデアの立案

○講師

金沢大学 国際基幹教育院 松浦 義昭 氏



金沢大学での授業の様子

大学・高校等における出前講座の開催状況

【開催実績】延べ24校(2015年10月～2016年1月)

○大学

茨城大、昭和女子大、大阪大・京都大、皇學館大、
千葉大、摂南大、東北公益文科大、福井県立大、
岡山大、金沢大、立教大

○高校・高専

品川女子学院、東海大学付属仰星高校、
福井工業高等専門学校、八重山・商工・農林高校、
沖縄工業高等専門学校、辻高校、池田高校

生徒・学生にRESASを紹介するブックレット



4 今後の取組について

4 - 1. 地方創生☆政策アイデアコンテスト

RESASを活用して自らの地域を分析し、 地域を元気にするような政策アイデアを国民から募集

- 募集区分：高校生以下の部／大学生以上一般の部
- 募集期間：2016年10月 1日(土)～11月13日(日)
全国8地域で地方予選（書類審査）を行い、地域からの代表各6組、計48組が全国大会に進出。
全国大会は第一次審査（書類審査）を通過した10組が最終審査に出場。
- 最終審査：2017年 1月21日(土)
- 会場：東京大学 伊藤謝恩ホール



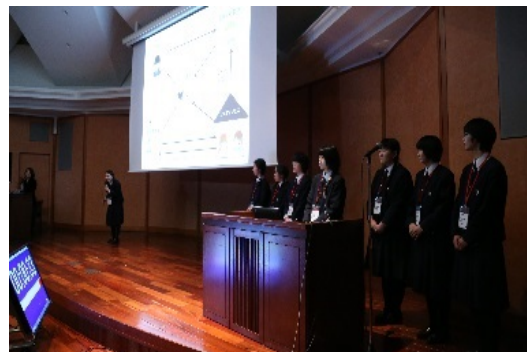
『地方創生☆政策アイデアコンテスト2016』に関する最新情報はここから
<http://resas-portal.go.jp/> “RESASポータル”で検索



(参考) 昨年の開催結果

応募総数 907件！

高校生以下：206件
（中学生29件）
大学生以上一般：701件
（大学生431件）



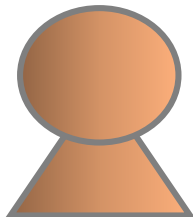
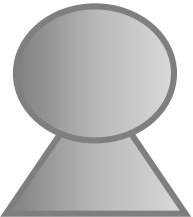
プレゼンテーションの様子



400名収容の会場は満員

4-2. Eラーニング制度について（予定）

- RESASの認知度は向上したが、実際に操作や活用方法を学ぶ手段は限定的。
- このため、「いつでも、どこでも、誰でも」RESASを学ぶことができるEラーニングシステムを提供。

		習得内容	講座の目的	習熟度把握(修了認定)
28年10月頃予定	基礎編	裾野拡大 RESASの基礎知識	○ 各メニューの操作方法、データの見方などを知ること为目的とした講座 ○ シナリオに沿って実際にRESASを用いた分析を体験することを目的とした講座	ユーザー（仮） （基礎編修了者）  修了認定証 
		使い手育成 RESAS分析手法 ＋ 各種統計データ 分析スキル	○ RESAS以外の統計データ等も活用しながら、RESASの複数マップを用いて重層的に課題を分析することを目的としたケーススタディ中心の講座	マスター（仮） （応用編修了者）  修了認定証 

4－3．加工可能な形式でのデータ提供の開始①（RESASの利用者の拡大に伴う要望）



○RESASは当初の想定を超えるペースで利用者が拡大、様々な利用者からデータの活用に対する積極的な要望が寄せられていることから、対応のための新たな取組を開始予定。

現状

【ブラウザ上でデータをビジュアルに表示】

- データをブラウザ上で各種のグラフにして表示、スクリーンショットにより画像として利用

【利用者層の拡大】

- 自治体職員のみならず、学生、企業、一般の方にまでRESASの利用が拡大

利用者からお寄せいただいている御要望

データを独自に加工したい

『RESAS上でのデータの画面表示を参照するだけでなく、RESASに搭載されているデータを自分で加工して様々な分析を行いたい』

他のデータと掛け合わせて分析したい

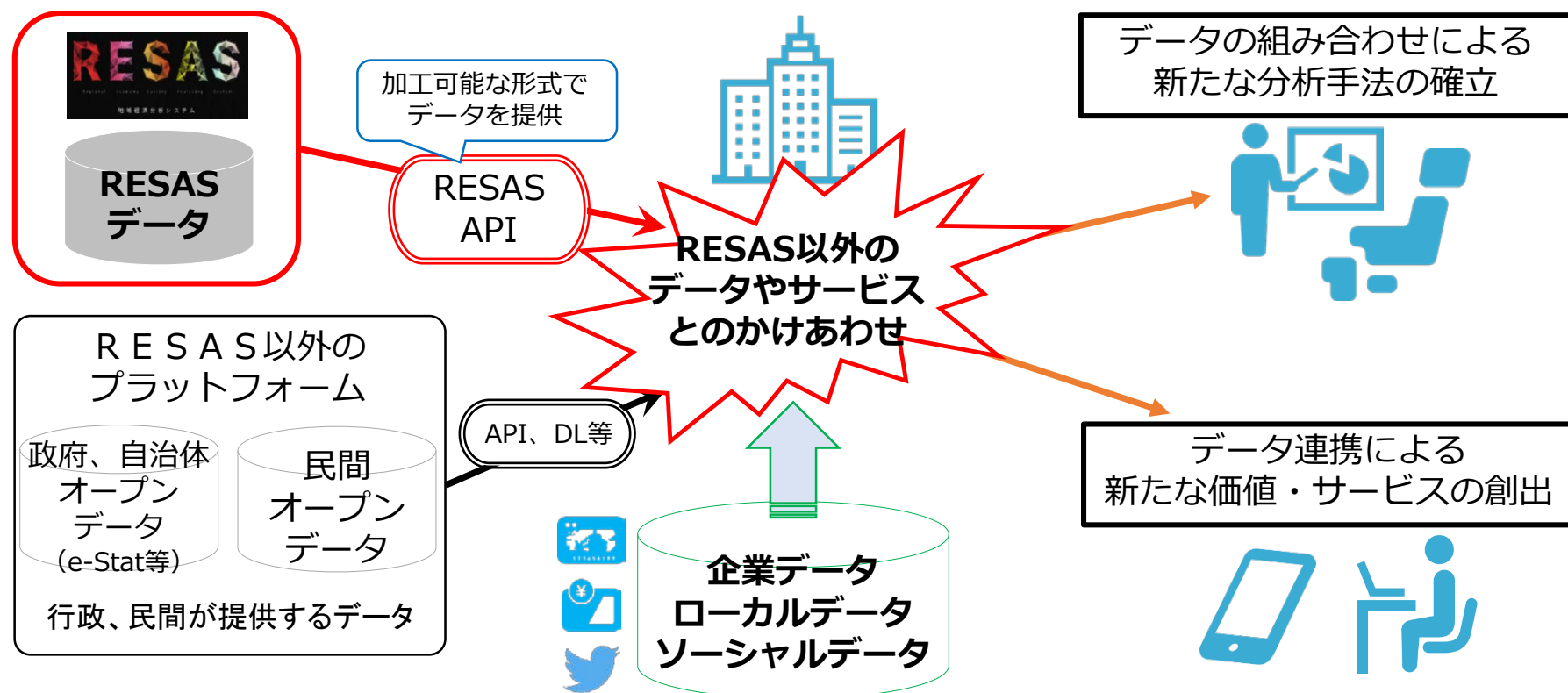
『RESASに搭載されているデータに加えて、その他の統計データや、手元で保有しているデータと掛け合わせての利用ができるようにしてほしい』

今後の取組

- 利用者自身によるデータについて独自の分析や、データの組み合わせ利用等を可能とするため、**RESASのデータについて加工可能な形で提供を開始予定。**

4-4. 加工可能な形式でのデータ提供の開始② (RESAS-API)

- 各種のデータとの掛け合わせた多様な活用や独自の分析を可能とするための取組を予定。
- 『RESAS-API』を通じRESASに搭載する公的データを加工しやすい形式で提供する。
- 自治体や企業の持つデータ、各種ビッグデータ等、利用者が保有するデータとのかけあわせにより、新たな分析や価値・サービスの創出を目指す。



※ A P I … アプリケーションプログラムインターフェース (Application Program Interface) の略。
データ形式の共通化を図ることで外部データとの重ね合わせ (マッシュアップ) が容易になる。